

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年12月11日

【四半期会計期間】 第113期第2四半期(自 平成25年8月1日 至 平成25年10月31日)

【会社名】 日東製網株式会社

【英訳名】 NITTO SEIMO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小林 宏 明

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋二丁目20番15-701号

【電話番号】 03(3572)5376(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 星 野 正 樹

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋二丁目20番15-701号

【電話番号】 03(3572)5376(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 星 野 正 樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第112期 第2四半期 連結累計期間	第113期 第2四半期 連結累計期間	第112期
会計期間		自 平成24年5月1日 至 平成24年10月31日	自 平成25年5月1日 至 平成25年10月31日	自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日
売上高	(千円)	9,601,105	8,637,755	17,875,630
経常利益	(千円)	514,821	301,501	667,833
四半期(当期)純利益	(千円)	262,045	118,746	304,090
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	263,030	111,170	499,946
純資産額	(千円)	2,829,110	3,125,092	3,065,943
総資産額	(千円)	17,879,215	16,798,770	17,223,147
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	10.08	4.57	11.70
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	15.4	18.1	17.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	451,128	88,856	445,162
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	534,269	26,894	875,549
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,167,646	13,792	511,986
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	525,768	402,186	533,233

回次		第112期 第2四半期 連結会計期間	第113期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年8月1日 至 平成24年10月31日	自 平成25年8月1日 至 平成25年10月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	4.83	5.15

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策、日本銀行による金融緩和等を背景に緩やかな回復傾向にあるものの、海外では新興国の減速懸念や円安による輸入価格の上昇など国内景気の押し下げ懸念もあり、依然として先行き不透明な状況として推移しております。

当社グループ主力ユーザーの水産業界におきましても、引き続き消費者の生活防衛意識の高まりによる低価格志向を反映し魚価が低迷していることに加えて、国内の鮮魚の漁獲量も全般的に低調であり、業界を取り巻く環境は、依然として厳しい状況となっております。

このような状況のもと、当社グループは、収益の落ち込みをカバーすべく、前連結会計年度で開発期間が終了した浮沈式の養殖網や酸処理剤等の新たな商品の拡充等により収益の強化を図りました。また、東日本地区の復興需要の一巡後の体制整備の一環として、主力工場の勤務体制を3交替制から2交替制へ移行をしました。

売上高は、東日本地区の復興需要がほぼ一段落したことにより、前年同期と比べて減少しました。利益面は、売上高が減少したことにより、前年同期と比べて営業利益は減少しました。営業外収益では、一時的な受取配当金や為替差益が減少し、営業外費用では、期中の借入残高の圧縮により支払利息が減少しましたが、持分法による投資損失が増加しました。特別損益は、特に影響の大きいものは発生しませんでした。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は8,637百万円（前年同期比10.0%減）、営業利益は374百万円（前年同期比32.1%減）、経常利益は301百万円（前年同期比41.4%減）、四半期純利益は118百万円（前年同期比54.7%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

[漁業関連事業]

売上高は7,015百万円（前年同期比13.6%減）となりました。主な要因は、復興需要が一段落したことにより、定置網、漁船等の売上高が減少したことによるものです。利益面は、定置網の売上高が減少したことにより、セグメント利益は298百万円（前年同期比39.0%減）となりました。

[陸上関連事業]

売上高は1,610百万円（前年同期比9.8%増）となりました。主な要因は、防虫ネットや獣害防止ネットの売上高が、前期より引き続き好調なこと等によるものです。利益面は、売上高が増加したことにより、セグメント利益は75百万円（前年同期比18.3%増）となりました。

[その他]

前期に引き続き産業用機械等の受注が低調に推移したこと等により、売上高12百万円（前年同期比17.4%減）、セグメント利益は0百万円（前年同期は2百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ424百万円減少し、16,798百万円となりました。その主な内容は以下のとおりであります。

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末と比べ395百万円減少し、11,903百万円となりました。これは、現金及び預金、たな卸資産が減少したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ27百万円減少し、4,886百万円となりました。これは、有形固定資産は増加しましたが、投資その他の資産が減少したこと等によるものです。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末と比べ630百万円減少し、9,881百万円となりました。これは、仕入債務及び短期借入金が増加したこと等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ146百万円増加し、3,792百万円となりました。これは、社債の発行及び長期未払金が増加したこと等によるものです。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ59百万円増加し、3,125百万円となりました。これは、利益剰余金が増加したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ131百万円減少し402百万円となりました。その主な内容は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は、88百万円（前年同期は451百万円の資金の減少）となりました。これは、増加要因として税金等調整前四半期純利益及び減価償却費の計上等ありましたが、減少要因として売上債権の増加及び仕入債務の減少等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、26百万円（前年同期は534百万円の資金の減少）となりました。これは、定期預金の払戻による収入がありましたが、有形固定資産の取得による支出等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、13百万円（前年同期は1,167百万円の資金の増加）となりました。これは、長短借入金の借入・返済による純減額によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は57百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年12月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,050,000	26,050,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は、1,000株であります。
計	26,050,000	26,050,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月31日		26,050,000		1,378,825		510,292

(6) 【大株主の状況】

平成25年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社土屋	広島県福山市一文字町14番14号	2,159	8.28
日東製網従業員持株会	広島県福山市一文字町14番14号	1,047	4.02
小林 宏明	広島県福山市	871	3.34
株式会社広島銀行	広島県広島市中区紙屋町一丁目3番8号	550	2.11
日東製網取引先持株会	広島県福山市一文字町14番14号	481	1.84
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号	318	1.22
株式会社菊谷茂吉商店	山口県下関市長府港町5番27号	305	1.17
田中 愛子	東京都目黒区	304	1.16
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	303	1.16
中部飼料株式会社	愛知県知多市北浜町14番6号	300	1.15
計		6,639	25.48

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 51,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,848,000	25,848	同上
単元未満株式	普通株式 151,000		同上
発行済株式総数	普通株式 26,050,000		
総株主の議決権		25,848	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式466株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日東製網株式会社	東京都港区新橋 二丁目20番15-701号	51,000		51,000	0.20
計		51,000		51,000	0.20

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年8月1日から平成25年10月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年5月1日から平成25年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,122,480	832,022
受取手形及び売掛金	6,765,827	6,977,506
商品及び製品	2,785,014	2,593,490
仕掛品	649,542	646,136
原材料及び貯蔵品	842,224	811,711
繰延税金資産	93,739	86,321
その他	614,058	388,742
貸倒引当金	574,274	432,398
流動資産合計	12,298,613	11,903,532
固定資産		
有形固定資産	3,250,231	3,358,071
無形固定資産	168,290	143,431
投資その他の資産		
長期営業債権	1,176,486	985,445
その他	1,028,574	1,221,076
貸倒引当金	708,681	821,076
投資その他の資産合計	1,496,379	1,385,444
固定資産合計	4,914,902	4,886,948
繰延資産	9,631	8,289
資産合計	17,223,147	16,798,770

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 3,296,834	3,081,842
短期借入金	4,748,946	4,736,356
1年内償還予定の社債	1,000,000	1,000,000
賞与引当金	197,020	201,956
未払法人税等	165,387	177,525
その他	1,103,328	683,559
流動負債合計	10,511,517	9,881,240
固定負債		
社債	100,000	200,000
長期借入金	2,570,865	2,560,741
長期未払金	151,564	180,934
退職給付引当金	595,233	618,146
役員退職慰労引当金	68,080	78,938
繰延税金負債	144,813	130,427
その他	15,129	23,249
固定負債合計	3,645,686	3,792,437
負債合計	14,157,204	13,673,678
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,378,825	1,378,825
資本剰余金	510,292	510,292
利益剰余金	1,216,675	1,283,424
自己株式	7,835	7,859
株主資本合計	3,097,958	3,164,682
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,723	4,201
為替換算調整勘定	132,471	116,065
その他の包括利益累計額合計	108,747	120,267
少数株主持分	76,733	80,676
純資産合計	3,065,943	3,125,092
負債純資産合計	17,223,147	16,798,770

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年10月31日)
売上高	9,601,105	8,637,755
売上原価	7,793,376	7,009,530
売上総利益	1,807,729	1,628,224
販売費及び一般管理費	¹ 1,256,351	¹ 1,253,572
営業利益	551,378	374,651
営業外収益		
受取利息	21,422	21,040
受取配当金	38,621	3,836
為替差益	25,478	13,028
その他	41,835	61,134
営業外収益合計	127,356	99,040
営業外費用		
支払利息	114,902	98,608
手形売却損	27,264	32,084
持分法による投資損失	7,658	23,976
その他	14,088	17,520
営業外費用合計	163,914	172,189
経常利益	514,821	301,501
特別利益		
固定資産売却益	-	4,727
特別利益合計	-	4,727
特別損失		
固定資産売却損	349	-
固定資産除却損	109	3,236
投資有価証券売却損	6,861	-
投資有価証券評価損	4,631	-
特別損失合計	11,951	3,236
税金等調整前四半期純利益	502,869	302,992
法人税、住民税及び事業税	275,177	168,710
法人税等調整額	42,200	11,594
法人税等合計	232,977	180,305
少数株主損益調整前四半期純利益	269,891	122,687
少数株主利益	7,846	3,940
四半期純利益	262,045	118,746

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	269,891	122,687
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,741	27,921
為替換算調整勘定	10,879	16,405
その他の包括利益合計	6,861	11,516
四半期包括利益	263,030	111,170
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	255,182	107,227
少数株主に係る四半期包括利益	7,847	3,943

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	502,869	302,992
減価償却費	178,354	179,502
貸倒引当金の増減額(は減少)	99,850	29,305
退職給付引当金の増減額(は減少)	30,773	23,628
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	13,401	10,857
賞与引当金の増減額(は減少)	5,563	4,936
受取利息及び受取配当金	60,043	24,876
支払利息	114,902	98,608
手形売却損	27,264	32,084
為替差損益(は益)	0	20,611
持分法による投資損益(は益)	7,658	23,976
固定資産売却損益(は益)	349	4,727
固定資産除却損	109	3,236
投資有価証券売却損益(は益)	6,861	-
投資有価証券評価損益(は益)	4,631	-
売上債権の増減額(は増加)	794,733	196,716
たな卸資産の増減額(は増加)	109,594	220,072
仕入債務の増減額(は減少)	140,362	207,169
未払消費税等の増減額(は減少)	32,986	35,846
その他	100,935	328,786
小計	10,650	164,772
利息及び配当金の受取額	59,383	22,865
利息の支払額	159,920	129,766
法人税等の支払額	361,835	156,566
法人税等の還付額	594	9,838
営業活動によるキャッシュ・フロー	451,128	88,856
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	107,339	207,648
有形固定資産の売却による収入	3,018	908
無形固定資産の取得による支出	33,438	1,326
投資有価証券の売却による収入	8,822	-
子会社株式の取得による支出	250,882	-
貸付けによる支出	233,593	34,267
貸付金の回収による収入	106,318	50,498
定期預金の預入による支出	524,375	603,041
定期預金の払戻による収入	500,000	760,000
その他	2,798	7,982
投資活動によるキャッシュ・フロー	534,269	26,894

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,831,652	4,725,566
短期借入金の返済による支出	4,971,578	4,820,646
長期借入れによる収入	860,000	650,000
長期借入金の返済による支出	592,104	577,634
社債の発行による収入	96,315	97,071
自己株式の取得による支出	67	24
配当金の支払額	25,122	50,731
その他	31,449	37,392
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,167,646	13,792
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,365	1,504
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	184,614	131,047
現金及び現金同等物の期首残高	341,154	533,233
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 525,768	¹ 402,186

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年10月31日)
受取手形割引高	3,112,591千円	3,590,521千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度において、一部の連結子会社の決算日が、金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年10月31日)
受取手形割引高	68,055千円	千円
支払手形	71,765	

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年10月31日)
運搬費	90,483千円	91,934千円
貸倒引当金繰入額	99,923	384
役員報酬	71,375	69,394
従業員給料及び手当	385,923	423,400
賞与引当金繰入額	72,810	69,259
退職給付費用	34,436	31,567
役員退職慰労引当金繰入額	13,401	10,857
旅費及び交通費	101,737	102,814
減価償却費	27,053	29,021

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年10月31日)
現金及び預金	1,159,214千円	832,022千円
預入期間が3か月を超える定期預金	633,446	429,835
現金及び現金同等物	525,768千円	402,186千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年5月1日 至 平成24年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年7月27日 定時株主総会	普通株式	25	1	平成24年4月30日	平成24年7月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年5月1日 至 平成25年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年7月26日 定時株主総会	普通株式	51	2	平成25年4月30日	平成25年7月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年5月1日至平成24年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	漁業関連事業	陸上関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,120,038	1,466,299	9,586,337	14,768	9,601,105
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	8,120,038	1,466,299	9,586,337	14,768	9,601,105
セグメント利益又は損失()	489,478	63,905	553,384	2,005	551,378

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業用機械・搬送設備等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年5月1日至平成25年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	漁業関連事業	陸上関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,015,251	1,610,301	8,625,553	12,201	8,637,755
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	7,015,251	1,610,301	8,625,553	12,201	8,637,755
セグメント利益	298,683	75,571	374,254	397	374,651

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業用機械・搬送設備等を含んでおります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年10月31日)
1株当たり四半期純利益金額	10円8銭	4円57銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	262,045	118,746
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	262,045	118,746
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,999	25,998

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年12月5日

日東製網株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 寛 治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 久 貝 陽 生 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安 田 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東製網株式会社の平成25年5月1日から平成26年4月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年8月1日から平成25年10月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年5月1日から平成25年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して日東製網株式会社及び連結子会社の平成25年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。